		1 京中 0 7 年日酬	34, 508 人	<del></del>								
令 和 元	年 度	人 平成27年国調平成22年国調	34,766 人	区 分 住民基本台帳人		産 業 権	造 造	都道府県	名 団	体 名市	町 村 類	型 V-2
決 算	状 況	口     増     減     率       面     積	-0. 7 % 15. 90 km	平 31. 1. 1 35, 322		区分 平成27年国調	平成22年国調		47	3294		
		人口密度	2,170 人	. 増 減 率 0.4 9	% 0.0 %	第 1 次 264 1.9	281 2. 1	沖網	県	西原町地	方 交 付 税 種	地 2 - 4
	の状況	(単位:千	1	_		第 2 次 2,397 17.4	2, 310 17. 4					
区 分	決 算 額	構成比経常一般				第 3 次 11,141	10, 685	K K	分	令和元年		30年度(千円)
地方接与和	党 3,877,317 党 69,032	30. 6 3 0. 5	3, 877, 317 60. 4 69, 032 1. 1		o 44 on /	単位:千円・%)	80.5 指定団体等	歳 入収歳 出	総 総 **	額 額	12, 674, 483 12, 259, 824	12, 190, 577 11, 809, 454
利 子 割 交 付 分配 当 割 交 付 分	£ 1,634 £ 5,778	0. 0 0. 0	1, 634 0. 0 5, 778 0. 1		ı		の指定状況 旧新産×	TITL Are ple 1 -	歳 出 差 薄繰越すべき財産	引	414, 659 26, 674	381, 123 38, 675
株式等譲渡所得割交付	£ 4,054	0. 0	4, 054 0. 1	区 分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧工特×	実 質	収	支	387, 985	342, 448
分離課税所得割交付:	全 全 618,691	4. 9	618, 691 9. 6	- 普 通 税 法 定 普 通 税	3, 877, 317 3, 877, 317	100. 0 100. 0	- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	単 年 状 積	度 収	支 金	45, 537 276, 993	56, 271 312, 642
ゴルフ揚利用税交付の	£ 17, 995	0. 1	17, 995 0. 3	市町村民税	1, 626, 299	41.9	山 振×	繰上、	償 還	<b>金</b>	=	-
特別 地 万 消 費 税 交 付 f 自 動 車 取 得 税 交 付 f	他 11,162	0. 1	11, 162 0. 2	- 内 個 人 均 等 割 所 得 割	54, 525 1, 275, 351	1. 4 32. 9	- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		支	465, 600 -143, 070	283, 993 84, 920
軽油引取税交付金	È 2,199	0.0	- 2, 199 0. 0	- 法人均等割 訳 法人税割	84, 452 211, 971	2. 2	近 畿 ×	区	分	職員数(人	)給料月額一 (百円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
地方特例交付金令	序 78,862	0.6	78, 862 1. 2	固定資産税	1, 958, 905	50, 5	財政健全化等 ×	一 一 般	職	員 174		3, 189
内個人住民稅減収補填特例交付: 自動車稅減収補填特例交付:	金 22,861 金 -	0. 2	22, 861 0. 4	うち純固定資産税 - 軽 自 動 車 税	1, 929, 252 140, 231	49. 8 3. 6	- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	般うち打	消防職 〕  支能労務 〕	員 員 15		3, 167
軽自動車税減収補填特例交付 訳子ども・子育て支援臨時交付		0. 4	- 56, 001 0, 9	市町村たばこ税	151, 882	3. 9	-	職数の育時	公務 」	員 20		2, 881
<ul><li>献 ナども・子育て文後臨時交付:</li><li>地 方 交 付 利</li></ul>	差 56,001 第 1,824,960	14. 4 1	1, 705, 006 26. 6	特別土地保有税	-			等合	用紋	貝 計 194	612, 506	3, 157
内普 通 交 付 和 特 別 交 付 和	党 1,705,006 党 119,954	13. 5 1 0. 9	1,705,006 26.6 -	法定外普通税 - 目 的 税	-	 		ラ ス パ イ		数		98.3 人当たり平均給料
訳震災復興特別交付利	Ř -		-	- 法 定 目 的 税	-		一部事務組合		特別職等	定	(	報酬)月額(百円)
( 一 般 財 源 計 交通安全対策特別交付:	) 6,511,684 £ 2,577	51. 4 6 0. 0	5, 391, 730 99. 6 2, 577 0. 0	事業所税	-		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ○	し 尿 処 理 ○ 市 ご み 処 理 ○ 副	了区町村:  市区町村:	長 1 長 1	2. 04. 01 2. 04. 01	5, 655 5, 185
分 担 金 · 負 担 3 使 用 *		2. 7 0. 7	- 16, 786 0. 3	- 都市計画税 駅水利地益税等	-		22 - 10K J - 1 C .	火 葬 場 × 彰 常備消防 ○ 議		長 1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	2.01.01	4, 871 3, 180
手 数 *	§ 82, 038	0.6		- 法 定 外 目 的 税	=	= -	税務事務×	小 学 校 × 議	会 副 議	長 1	12. 04. 01	2,660
国庫支出金国有提供交付金	- / /	14. 7	=	- 旧 法 に よ る 税 合 計	3, 877, 317	100.0	- 老 人 福 祉 × - 伝 染 病 ×	中 学 校 × 議 そ の 他 〇	会 議	員 17	12. 04. 01	2, 430
(特別区財調交付金	)		-	- 12	2, 2.1., 221		28 77					
都道府県支出会財 産 収 ジ	主 1,801,285 人 14,139	14. 2 0. 1	9, 409 0. 1	-								
寄 附 统	£ 24, 140 £ 692, 510	0. 2 5. 5	_	_								
操越	₹ 381, 123	3. 0	-	-								
諸 収 方	人 422, 381 者 464, 744	3. 3	=	-								
うち減収補塡債(特例分			-	-								
うち臨時財政対策 ( 歳 入 合 i	費 333,844 + 12,674,483		- 5, 420, 502 100. 0	_								
性 質 別	歳 出	の 状 況	(単有	立: 千円・%)	目的	別 歳 出 の :	<b></b>	2: 千円・%)	区	分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区分	決 算 額			充当一般財源等 経常収支比率	区 分	決算額構成片	(A) のうち	(A) Ø		収 入 額	3, 573, 204	3, 473, 415
人 件 引 カ ち 職 員 組		14. 9 1 7. 6	1, 607, 314 837, 626	1, 602, 238 23. 7	議 会 費	( A ) 199 100 10 128, 346 1. 0	普通建設事業	- 128, 346		需要額入額等	5, 282, 863 4, 574, 732	5, 228, 219 4, 447, 655
扶 助 引 公 債 引		28. 6 9. 8	845, 850 989, 255	845, 059 12. 5 989, 255 14. 6	総 務 費 民 生 費	1,698,506 13.9 5,236,353 42.7	1,	826 1, 573, 243 993 2, 005, 789	標準 財政財政力	規 模 指 数	6, 613, 582 0. 66	6, 626, 484 0. 65
内二利维罗ム厂元		9. 3	921, 744	921, 744 13. 6	衛 生 費	676, 392 5. 5		386 563, 226	実 質 収 支 」	比 率(%)	5. 9	5. 2
訳一時借入金利	7 67, 510 7 1	0. 6 0. 0	67, 510 1	67, 510 1. 0 1 0. 0	労 働 費 農 林 水 産 業 費	22, 207 0. 2 378, 212 3. 1	277,	- 14, 747 129 89, 549	公債費負担	比率(%)	12. 7	13.6
(義務的経費計	6,537,490	53. 3 3	3, 442, 419	3, 436, 552 50. 9	商 工 費	38, 580 0. 3		- 32, 018	断会連結実質赤字	字比率(%)	-	_
物 件 § 維 持 補 修 §	費 1, 362, 920 費 69, 636	11. 1 0. 6	836, 370 69, 193	808, 015 12. 0 69, 193 1. 0	土     木     費       消     防     費	1,090,296 8.9 513,656 4.2	738,	817 601, 721 - 513, 656	比工 実 質 公 債 費 率化将 来 負 担		8. 8 75. 8	8. 5 83. 7
補 助 費 うち一部事務組合負担会	享 1, 100, 387		1, 033, 674 794, 475	824, 953 12. 2 652, 523 9. 7	教育 費災害復旧費	1, 274, 029 10. 4 648 0. 0	30,		積立金減	調	660, 210 44, 626	848, 817 44, 626
繰 出 9	1, 404, 284	11. 5	985, 778	750, 129 11. 1	公 債 費	1, 202, 599 9. 8		- 989, 255	現 在 高 特 定		629, 782	403, 573
積 立 st 投資・出資金・貸付金	120,001	6. 0	722, 606	= =	諸 支 出 金 前年度繰上充用金	= -	<del>-</del> -		地方債現物件	在 高 等 職 入	9, 808, 886 345, 127	10, 479, 230 394, 984
前年度繰上充用分	<b>è</b>				歳 出 合 計	12, 259, 824 100. 0	1, 049,	478 7, 392, 053	債務負担行為額 保 証	• 補 償	-	-
投資的経	m 1 050 126	8. 6	302,013 経常	経費充当一般財源等計	繰公合 計	1,404,284 会国宝	質収	支 -856, 042		の 他	130, 121	167, 550
うち人件引		1.8	221, 275	5,888,842 千円	柳松 乙二 日	1, 101, 201 云 二 大	则 収	, 0000, 012			_	-
うち人件 普通建設事業	費 222, 957 費 1, 049, 478	8. 6	301,365 経	常収支比率	営下 水 道	239, 494 民再	差 引 収	支 -1,098,164	収 益 事 業	収 入	=	=
うち人件 普通建設事業 内 うち補 うち単	費 222,957 費 1,049,478 助 761,585 虫 287,893	8. 6 6. 2 2. 3	301, 365 175, 783 125, 582	常 収 支 比 率 87.2 % ( 91.7 %) (減収補塡債(特例分)	常下 水 道 事宅 地 造 成 業上 水 道	239, 494 計健康加入 の保被保保	差 引 収世帯数(世帯) 数(世紀)	支 -1,098,164 带 ) 5,101 、 ) 8,761	収益 事業土地開発基金	収 入	98.8 97.0	986 967
うち人件       音通建設事業       内       うち 補見       うち 単数       3       ま災害復旧事業	費 222,957 費 1,049,478 助 761,585 虫 287,893 費 648	8. 6 6. 2	301, 365 経 175, 783 125, 582 648	常 収 支 比 率 87.2 % ( 91.7 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	T	239,494 計 展	差 引 収世 帯数(世 帯数(ブ)収 を	支 -1,098,164 帯 ) 5,101 ( ) 8,761 入額 71	収益事業土地開発基金	収 入 注現在高 計	98.8 97.0 99.0 97.5	98.6 96.7 98.9 97.4
<ul> <li>うち人件</li> <li>普通建設事業</li> <li>うち補見</li> <li>うち単数</li> <li>次客復旧事業</li> </ul>	費 222,957 費 1,049,478 助 761,585 虫 287,893 費 648	8. 6 6. 2 2. 3 0. 0	301, 365 175, 783 125, 582 648	常 収 支 比 率 87.2 % ( 91.7 %) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	常下 水 道 事宅 地 造 成 業上 水 道	239, 494 8, 480 1 8, 480 1 - の保被保	差 引 収世 帯数(世 帯数(ブ)収 を	支 -1,098,164 帯 ) 5,101 人 ) 8,761 入額 71	収益事業生金	収 入		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)